



アジアの共生社会を紡ぐ 日本の国際協力NGO

～私たちが訴えたいこと、共有したいこと～



『私』と『アジア』を
『つなぐ』ものって
なんだろう？







CONTENTS

- P3 「アジアの未来への展望」NGO協議会について
- P5 3つの小グループが考えたこと
- P7 座談会 水が教えるアジアと日本の未来
～自然・技術・共同体～
〈水グループ〉
- P15 協働と学び合いから創生する
豊かな地域コミュニティへ向けて
〈地域づくりグループ〉
- P23 国境を超えて創造的なパートナーシップづくりを
〈パートナーシップグループ〉
- P31 シンポジウム
アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO
～私たちが訴えたいこと、共有したいこと～
- P36 おわりに
- P37 トヨタ財団助成活動報告

「アジアの未来への展望」NGO協議会について —ブックレット発行にあたって—

経験交流の共有から

「アジアの未来への展望」NGO協議会発足のきっかけとなった「2012年度アジア隣人プログラム特別企画」『未来への展望』には、公益財団法人トヨタ財団の「アジア隣人プログラム」から助成を受けた国際協力NGO15団体が参加し、アジアの隣人との経験交流の結果を共有するワークショップが2回開かれました。そして、2014年2月24日に開かれた最終ワークショップで、参加団体が自主的に協議し、それぞれの経験交流の結果を基礎に、協力して日本社会に発信していくことを決めました。

協議会の誕生と目的

事前の準備活動を経て、2014年4月に、「アジアの未来への展望」NGO協議会が発足しました。協議会が企画した事業名は「アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO」私たちが訴えたいこと、共有したいこと。そのねらいは、アジアの隣人との経験交流の成果を日本の市民セクター、政府および企業セクターの人々に発信し共有することにより、以下の目的を推進することでした。

①国際協力NGOが果たす社会的役割とその意義の理解者・共感者・支援者拡大のための基盤構築、②日本と他のアジア諸国の人々との協力関係についての学び、再考する機会の提供、③国際協力NGO自身の自省と学び。

「アジア隣人プログラム」に参加した団体は、日本の国際協力NGO15団体と海外のNGO4団体でした。一部は活動や地理的な制約があったので、本協議会に参加したのは、

日本の国際協力NGO12団体でした。

運営委員会の活動

発足後6団体から6人が参加し運営委員会が設けられ、月に1回のペースで会合を開き、企画の実行に入りました。はじめに、メンバー団体が社会に訴え共有したいテーマを決める会議で、「水」地域づくり「パートナーシップ」の3テーマを選びました。各テーマのもとに小グループがつくられ、それぞれが活動を企画し、それぞれの対象層に向けた発信・対話活動を行いました。運営委員会は、これら3グループを調整する役割を果たしました。

さらに、小グループの活動を総括する形で、シンポジウム「アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO」私たちが訴えたいこと、共有したいこと」の開催を決め、2015年2月6日に実施。そして事業終了後もより多くの人たちに発信し、対話ができるよう、ブックレットと映像を制作し普及活動が続けることになりました。

学びから創造的パートナーシップへ

本ブックレットを発行するにあたりこれまでの活動をふり返ると、学びの多い1年でした。それは、周囲に発信するとともに、他者から謙虚に学ぶという姿勢についてです。

まず第1に、国際協力NGO同士の学び合いです。全国に大小のネットワーク型NGOが数多くあり、学び合いの機会を提供されていますが、学びには十分ということはありません。今回もNGO同士の新発見が多く、まだまだ仲間同士で学び合っていくことが必要だと再確認しまし

「アジアの未来への展望」NGO協議会は、公益財団法人トヨタ財団主催「2012年度アジア隣人プログラム『未来への展望』」ワークショップ参加団体の中から誕生しました。

多様な活動を行い、事務局所在地も異なる国際協力NGOの代表者が、一堂に会し話し合いをするための日程調整も大きな事業でした。それを乗り越え、メンバー間に生まれた新しいパートナーシップの関係が、アジアの創造的なパートナーシップづくりに向かうことを願っています。

た。

第2に、私たち国際協力NGOは、開発途上の現場に最大の関心を寄せ、地域の住民が抱える課題への取り組みを優先しますが、日本国内にも同じような課題があり、そして課題を克服した経験があり、国境を超えてつなぐことの重要性和必要性を学びました。後述の「水」グループと「地域づくり」グループがこの経験を報告します。

第3に、異なるセクターで活動する組織や人々との学び合いです。社会は、政府セクター、企業セクター、非政府・非営利セクターに大きく3分類されます。そしてそれぞれのセクターや組織に所属する人には、それぞれのミッションを追求するうえでの価値観や思考様式があります。国際協力NGOは、非政府・非営利セクターの中でも市民性を強く持った一部のアクターです。私たちの持つ価値観や思考様式は、必ずしも他セクターの人々に広く受け入れられているものとは限りません。幸い今回の活動を通して、政府機関や企業、労働組合、そして一般市民との交流と対話から多くを学びました。「水」と「地域づくり」では、現場レベルの経験共有を通じたパートナーシップが、「パートナーシップ」では、資金の流れを巡って、とりわけ政府との関係が課題になっていることが再確認されました。政府とは、一層の対話努力が必要であるとの認識を新たにしました。詳細は、それぞれのグループが報告しています。

第4に、以上の学びをヨコのつながりの学びと呼ぶとすれば、タテ、すなわち次世代の若者たちとの学びが重要であることを強く認識しました。「水」グループでは、高校生との対話の場を持ちました。高校生には、世界の「水」を

巡って新しい学びと世界の広がり生まれ、グループメンバーには、若者ならではの素朴な質問が投げかけられ、そして水問題の解決策としての斬新なアイデアを受けるなど、学びが多かったようです。

多様な人々との対話を

このように、私たちは発信するとともに、多くを学びました。私たちがアジアの隣人たちと経験交流を通して学んだことやこれまで達成してきた成果を日本社会により効果的に訴え、共有していくためには、多様な組織や人々との一層の対話を進める必要があります。国境を超えたアジアの多くの国々や日本国内には、貧困や人権の問題などで苦しむ人々がたくさんいます。これらを私たち共通の課題として共に考え、取り組み、そして社会正義のもとに共生するアジアの未来を目指して、創造的なパートナーシップづくりを進めてまいります。

最後に、本事業に対して助成をいただきました公益財団法人トヨタ財団に対し、協議会メンバー一同こころより感謝の意を表します。本事業の実行自体が私たちに与えてくれた貴財団との創造的なパートナーシップの一環だと誇りに思っています。また、本事業を事務局として支えていただいた（特活）国際協力NGOセンターに、深い感謝の意を表します。

「アジアの未来への展望」NGO協議会

運営委員会代表 伊藤道雄

3つの小グループが考えたこと

日本の国際協力NGOがアジアで地域の人々とともに活動を始めてから50余年。それぞれの経験、蓄積は、アジアの未来を考えていくうえで大きな財産となりました。

またこれらの知見は、高齢化、人口減少などの課題をかかえる

日本各地で新しく生まれたNPOの動きとも

共通する視点がたくさんあることを、この数年、私たちは強く認識しています。

いくつかテーマがあるなかで、地域を越えて共通項の多い、水、地域づくり、パートナーシップについてワークグループを作って提言をまとめました。



水

グループ

命をささえる水の問題は
技術だけで解決できるのか？
次世代を担う若者、民間企業、
市民社会とともに考えました。



国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を目的とするスーパー・グローバル・ハイスクールに認定された宮城県仙台二華高校が「世界の水問題」を調査テーマに選び、メコン・ウォッチに協力を求めたことが縁で、2014年9月9日、同校の高校1年生240人を対象に、水グループ3団体が「水源から見た水」「河川から見た水」「利用者から見た水」の3つの視点で講演をしました。講演を聞いた高校生のうち4名は、2015年2月6日に行われた本協議会主催のシンポジウム『アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO』にも参加し、彼女ら・彼らが訪れたタイでの経験をはじめ、学んだこと、感じたことを自分の言葉で報告してくれました。

2014年10月31日には、東京でアジアの水の未来を考えるワークショップを開催しました。ロール・プレイでは、バングラデシュのヒ素汚染とラオスの大規模ダム建設を素材に、そこで暮らす人たちに「技術」で解決する方法を提案してみるという設定や、村人・政府の役人・建設企業の職員などになりきって発言するといった課題を課して、ふだんと異なる視点から問題をとらえる疑似体験をしてもらいました。ワークショップの参加者は24名で、企業・NGO・教育機関・一般市民がほぼ均等に集まったことで、さまざまな立場の意見を聞くことができました。

特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク、特定非営利活動法人FoE Japan、
特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

地域づくり グループ

地域の現場から何を学ぶのか？

国内外の地域で活動するNGO・NPOが

豊かな地域づくりに向けて

経験を交流しました。



私たちは、国際協力NGOとしての長い経験から、現地NGOや地域住民とのパートナーシップづくりが大切であることを学びました。

一方、その活動資金の多くを、日本国内の個人や政府からの補助金、民間財団、企業からの助成金や寄付から得ています。パートナーシップは、必ずしも資金の関係だけではないのですが、開発現場でのNGO活動には資金は大変重要なものです。そして、私たちは、資金提供機関の性格により、現場でのパートナーシップづくりに大きな影響がもたらされることも経験しました。

そこで今回は、メンバー内でパートナーシップの概念について共通認識を持つことから始めました。そのうえで、NGOから見た資金提供機関（政府系及び民間系機関）とのパートナーシップの実態について、より多くの団体を対象にアンケート調査を2回にわたって実施。その結果にもとづき、関係機関とその担当者との対話活動を行いました。

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター 21、特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会、特定非営利活動法人ブリッジ エーシア ジャパン、特定非営利活動法人緑の地球ネットワーク

アジアやアフリカ、大洋州、そして日本の地域で活動してきた私たちは、「海外の地域の課題は、日本の地域づくりの現場とつながっているのではないか」との思いを持ち始めました。そこでまず、海外と日本の活動の現状や共通点等について参加メンバー間で話し合いました。その結果、国際協力NGO同士の現場での経験をお互いに共有することと、日本の地域で活動する人たちとの対話の重要性が認識されました。そして2015年1月31日、同じ思いを持つ仲間たちに呼びかけ、国内で活動をする方々を招いて「地域からの学びを活かす50の方法～海外と日本の地域づくりをつなぐ～」と題したワークショップを行いました。国内外の地域で活動する仲間同士、経験を共有しながら、「地域やコミュニティの課題解決に向けて、海外／国内の現場から何が学べるか。海外と国内の現場が会うことで、何が起こったのか」についてみんなで考えました。

一般社団法人あいあいネット、特定非営利活動法人オイスカ、特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会、特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会、公益社団法人奈良まちづくりセンター、特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

パートナ シップ グループ

パートナーシップとは

どのような関係をいうのだろうか？

アンケート調査をもとにして

関係者との対話を進めました。





水

WATER

水問題の解決に向けて、
地元の水源を活かし適正な技術を選び、
当事者の参加をうながそう。



photo by Kazuhito Hattori

いま、大規模開発、人口増加、都市化、近代農業の普及、気候変動などによって、世界中で水源や河川が危機に直面しています。アジアの国々の水不足や水質汚染も深刻です。こうした問題は、日本に住む私たちと無関係なのでしょうか？

「水をはじめアジアの国々の問題は、日本の優れた技術で解決できる」と考える人も多いようです。そんなことが可能なのでしょうか？

技術を全否定することも間違いでしょう。しかし、どんなにすぐれた科学技術があっても、水を取り巻く生態系や水が育んだ文化がひとたび壊れてしまえば、取り戻すためにたいへんな困難が待ち受けています。

アジアの水問題の解決には、次の点が大切だと私たちは考えました。

- ①現地にある水源や河川の性質を知り、守り、使う方法を考える。
- ②現地では容易に手に入らなかったり、そこで暮らす人たちの手におえなかったりする「遠い技術」ではなく、現地の状況に合った持続可能な「近い技術」を選ぶ。
- ③当事者、特にそこで暮らし、もっとも影響を受ける人たちが解決策の選択に加わり、正しく選択できるよう公正な情報を公開する。

そして、講演会やワークショップを通じて、これらの点を高校生や企業関係者とともに考えました。





座談会 水が教えるアジアと日本の未来 ～自然・技術・共同体～

アジア砒素ネットワーク(AAN)、FoE Japan(FoE J)、メコン・ウォッチ(MW)の3団体は、水グループが1年をかけて得た多くの学びを、座談会でふりかえってみました。水というありふれた物質について考えるなかで、アジアと日本の未来がどのように展望できたのでしょうか。(聞き手:「アジアの未来への展望」NGO協議会事務局)

アジアの水問題を 通して見える技術の弱点

——日本では、水道普及率が100%に近いためか、「水問題はない」と考える人が多いようです。自分の飲む水がどこから来るのかを考える機会もなく、日本での暮らしや企業活動が、遠く離れたアジアの国々の水資源に支えられていることも知りません。日本のNGOとしてアジアの水問題に取り組んできた立場で、気になる点を聞かせてください。

石山 まず、技術との付き合い方ですね。AANでは、日本やアジアで飲料水のヒ素汚染の解決に取り組んできました。例えば、私自身住んだことのあるバングラデシュでは、20年も前から井戸水のヒ素汚染が問題になっていて、経済力の乏しい農村部の人たちがとりわけ大きな被害を受けています(①)。AANの活動を知って、「わが社の技術を使えば安価にヒ素を除去できますよ」といった提案を日本の企業からよくいただきます。ところが、たいていの場合、



photo by Sayed Sunny

私たちの活動現場で、そうした技術は持続性を発揮できません。村の人がヒ素の怖さを理解できない、または理解しても自分が使う水の質を確かめ、安全な水を手に入れるための行動が人間関係や経済的理由から起こせないという問題が根本にあります。「技術だけで解決できる」という発想自体に欠陥があると思うのです。

土井 技術と言えば、メコン・ウォッチは、「大規模ダム」という技術が経済発展の手段として推進され、メコン河流域の環境や地域社会を破壊し、水問題をかえって

深刻化させている現状に警鐘を鳴らしてきました(②)。日本の技術で完成したダムも少なくありません。住民が被害を訴えると、造る側は「では、貯水池のいらぬダムにしましょう」とか「魚が通れる魚道を造りましょう」と、さらに技術を提案してくるのです。石山さんが言う「技術だけで解決できる」という発想で一貫しています。日本の企業に限ったことではありませんが。

——提案した技術で、問題は解決するのですか？

土井 いえ。魚道はメコン河の魚

②メコン河開発

メコン河は、チベット高原を起点に、中国、ビルマ/ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの6カ国を貫流する世界第6位の国際河川。現在、本・支流の多数の地点でダム建設が計画され、魚類を生活の糧とする6,000万人の人びとへの被害が懸念されている。

①バングラデシュのヒ素汚染

1971年の独立戦争以降、国際機関、NGO、政府らが安全な水対策として設置した手押しポンプ式井戸からヒ素が検出されていることが1993年に発覚。気づかずにヒ素に曝露(ばくろ)していた人は3,500万人にのぼると云われる。



石山民子 いしやま・たみこ

「アジアのヒ素汚染村の住民が安全な水を確保できるよう支援する」アジア砒素ネットワーク(AAN) 理事

<http://www.asia-arsenic.jp/top/>

には不向きで、ダムで立ち退かされた住民は、生計の基盤であった河川や森林の自然資源を容易に手に入れることができなくなり、しばしば貧困化します。

——こうした点を、高校生や企業関係者と話し合ったのですか？

土井 仙台二華高校の講演では「水は飲むだけではなく、魚を育て、下流に栄養素を運び、運搬手段になるなど、複雑な存在である」点を強調しました(③)。だから、技術だけでは取りこぼす側面が出るのだと、伝えたつもりです。12月には、先生と生徒のみなさんを案内して、実際にメコン河を見ても

らいました。

石山 企業関係者とは、私の現状認識との間に「かみ合っていない感」があったので、ロール・プレイを通して違った立場にも共感してもらえようにつつ、対話の糸口を探りました(④)。具体的には、水浄化装置を売りたい日本のビジネスマンが、ヒ素汚染の被害に遭っている村に出向き、ヒ素中毒で貧困に陥った女性の患者、地域で安全な水の確保に尽力したものの、諸々の事情で失敗した住民リーダー、政治家、NGOといった「当事者」に営業する設定にしました。ロール・プレイには企業関

係者だけではなく、NGO、教員、一般市民の方々がほぼ同数ずつ参加してくれたので、いろいろな立場がリアルに再現できたと思います。

——対話の糸口は見つかりましたか？

石山 参加者から「複雑な問題を抱える当事者の立場になってみて、技術がいかに優れていても問題解決に直結しないことがよくわかった」「自分は企業で技術開発に携わるが、研究室では技術以外のことを考える機会がない。実際は技術以外の要因が大きいことを実感した」「情報を持っているの持たないのでは判断に大きな違いが生じる」といった感想が聞けました。私が言葉を尽くして説明しても伝わらなかったことが、疑似体験を通してすんなり理解してもらえたようです。途上国での水ビジネスを考えている企業は「当事者の事情」を把握したうえで事業設計すれば、ビジネス・リスクの軽減にもつながると思います。

三柴 たしかに企業関係者の技術偏重は根強く、「かみ合わない」状

態はなかなか解消されませんが、一部には「変化の兆しか？」と思うこともありました。ワークショップに参加した企業の方が、懇親会まで残って私たちNGOと積極的に意見を交換してくれたことです。「企業人」としての主張や立場はそう簡単に変わらないでしょうが、「対話を継続することで糸口になるかもしれない」という可能性を感じました。

技術は自然や
共同体の機能を
補うものでしかない

——三柴さんは、マレーシアやインドネシアの森林に頻繁に足を運んでいるそうですが、ご自身の体験から水問題を考えると、どのあたりが気になりますか？

三柴 日本では、JRの車中で水道局のキャンペーン広告「いつでも水道水が使えるのは幸せなこと」というコピーを見つけ、「日本に住む私たちは自分の飲んでいる水がどこから来ているかすら知らないなあ」と痛感するきっかけになりました。それで、二華高校の

④ロール・プレイの作成やワークショップの準備・進行では、開発教育協会(DEAR* <http://www.dear.or.jp/>)の、八木亜紀子さんにご協力をいただいた。
ワークショップで使用したロール・プレイはこちら
http://www.janic.org/asiamirai/roleplay_laos.pdf
http://www.janic.org/asiamirai/roleplay_bangla.pdf

③講演を記録したビデオは、Youtubeで〈NGO講演会、世界の水問題〉を検索するとご覧いただけます。



photo by Kazuhito Hattori

土井利幸 どい・としゆき

「河などの環境の豊かさを脅かさない開発を住民とともに提言する」メコン・ウォッチ シニアアドバイザー

<http://www.mekongwatch.org/>

生徒には、そもそも水道水の水源は「森」であり、地元の宮城県の水源地にたくさん建設されたダムは、あくまで自然の森の水源機能を技術的に補っているにすぎないことを強調しました。また、その「森」が抱えている問題として、もともと人の手で造られその後、手が入らずに荒れている日本の森と、過剰な伐採で失われつつあるマレーシア・サラワク州の森を対比しました。サラワク州を例にしたのは、その木材の最大の消費地が日本だからです⑤。また私たちは、自分たちの暮らしや企業活動が、実は遠く離れた国々の水資源

に支えられていることを知りません。あたりまえに手に入る「水」について、日常的にもっと意識するようにしたいものです。例えば「バーチャル・ウォーター」は肉や野菜といった輸入品の生産に多量の水資源が投入されていることを数値で示し、見えづらな関係を可視化しようとする概念ですので参考にできます。

土井 高校生に話す時、「日本は豊か、アジアは貧しい」と一面的にとらえてほしくなかったのが、メコン河流域で息づいている自然と人、あるいは人と人との厚く豊かな結びつきを強調しました。一

方、日本では、例えば「水道」という技術に依存した結果、安全な水の確保に人と人との結びつきが持つ潜在的な力を使わなくなった皮肉があるという話をしました。

石山 その点は、バングラデシュでの経験とも重なります。バングラデシュでも1980年代以降、家庭用の井戸が急速に普及し、共同で水を使う習慣が廃れました。

ヒ素汚染の発覚後、ふたたび共同で水を使わなければならなくなりましたが、合意形成や維持管理に失敗するケースが多いのです。結局のところ、ヒ素汚染地域で安全な水を持続的かつ公平に行きわたらせるために一番大切なことは、高度な技術ではないのです。むしろ、住民と話し合いながら各地にもっとも適した水源を選び、現地の資材を使い、利用者自身や行政の理解を育んでゆく活動が重要なのです。「日本の農村は、共助をベースに適正技術を選択し、適用することに長けていたので、持続的な水資源の開発と利用や、津々浦々への簡易水道の普及を可能にした」ことを指摘するNPOもあ

ります⑥。多くの日本人が忘れていますが、共助があつて技術が活きたという事実を再認識すべきです。技術だけに注目しないでほしいのです。

——未来を展望するという点では、高校生の反応はたいへん興味深いですね。印象に残った発言はありますか？

三柴 あまりに優秀な生徒たちだったので、こちらも大人に回答するようなコメントをしてしまいました。「技術の行使(利用?)・開発(進歩?)と、地球・自然・人といった環境への負の影響はコインの裏表のようなものです。『技術』を考えると、その『技術』が生み出してしまふ負の影響にもきちんと想いを巡らせてください」と。

石山 タイを訪問した高校生が「洪水は日本から見ただけの問題だと思っていたのに、地元の人が必要しも問題ととらえていないことがわかった」と発言したのが印象的でした。たしかに、アジアの大河流域で暮らす人たちは、自然に身をゆだねるというか。自然を制御しようとしてかなわないと過剰

⑥地域水道支援センター

<http://www.cwsc.or.jp/>

⑤サラワク州の森林問題

サラワク州に広がる熱帯林は、粗放な林業、アブラヤシ農園開発、ダム建設などによって急速に失われ、伐採された木材の多くは日本市場にやってくる。

なほどに不安におちいる日本人とは違う、おおらかさがあると私も思います。もちろん限度を超えれば問題ですが、通常の氾濫はめぐみの水であることは、現地に行かないとわからないことです。

土井 「タイの農村では水道が普及しておらず、井戸や雨水といったいろいろな水源に依存するぶん、水の使い分けを意識している。一方、日本人は、清潔で安全な水を手に入れる願望が度を超して欲望化していると思えた」との発言も興味深いものでした。しかし、日本でもかつては水源を使い分けて上手に水を使っていたし、過剰な清潔を求めることもなかったと聞きます。

——グループ内で学んだことも多かったように聞いていますが？

土井 もとより、お互いの活動をまったく知らなかったわけではありませぬ。ただ、私はタイに住んで活動しているので、ふだん日本にいるNGO関係者と協働する機会は貴重で、適度な緊張感が心地よかったです。

石山 私も、自分の活動地域以外

で、どのような問題が起きているか？ 他のNGOが対象としている問題は何か？ といったことについて、きちんと理解する機会は少ないのですが、実際は多くの共通項があることがわかりました。「高度な技術を開発する前にやるべきことがあるのでは？」という認識はそのひとつです。「やるべきこと」とは具体的に、その地域にある水源や河川の性質を知り、守り、使う方法を考える。現地では容易に手に入らなかったり、そこで暮らす人たちの手におえなかったりする「遠い技術」ではなく、現地の事情にあった持続可能な「近い技術」を選択する。当事者、特にそこで暮らし、もっとも影響を受ける人たちが解決策の選択に参加し、正しく選択できるようなフェアな情報を公開する。この3点に集約できます。

三柴 グローバル・イシューとして挙げる気候変動・温暖化、森林減少・劣化、貧困削減、人権、水の民営化など、問題はそれぞれ複雑に絡み合っています。今回は水にフォーカスしたわけですが、各国



体が異なる視点から問題を提起することで、ひとつの話題に対して俯瞰した幅のある視点や考え方を提示することができました。個別の問題からグローバル・イシューについて、考えるきっかけを生み出せたのではないかと思います。

誰のために、
何をもって成果とするかを
じっくりと考える

——これから水問題に取り組みたいという読者も少なくないと思います。行動を起こすにあたって、何かヒントはありますか？

石山 バングラデシュのヒ素汚染

は、国連や政府やNGOが水質検査を怠ったまま、「井戸」という技術を急速に普及させて起きた問題です。その結果、コレラなどの感染症は減ったけれど、多くの人を癌や慢性疾患に導いてしまいました。私は、途上国の農村に住む私たちの「生涯を通じた健康」は、世論から軽視されてきたと思っています。当事者側も、自らの数十年後の健康を考えることはあまりありません。ヒ素汚染の解決を阻む

最大の原因でしょう。自分や家族の健康はかけがえないものと自覚していなければ、安全な水を利用するために行動や習慣を変えることもないのです。NGOでも企業でも、水問題にかかわる際は、利用者の「健康への権利の回復」を根底にすることが第一です。そのうえで、利用者自身が、環境の変化に適応しつつ、工夫しながら安全な水を確保できる力をつけることを支援する必要があります。

三柴 誰のための取り組みなのか？ その利益を享受するのは誰なのか？ そして、その利益は無理のない持続可能な形で享受され





三柴淳一 みしば・じゅんいち

「水を守る一歩として森を守ることの大切
さを伝える」国際環境NGO FoE Japan
事務局長

<http://www.foejapan.org>

続けるのか？ 水問題に限りませ
んが、とりわけ技術に携わる方々
には、問題解決に取り組む際の目
的や目標の設定で、アジア全域の
大勢の人びとにとって益となるよ
うな視点に基づく事業設計をして
いただきたいですね。一部の主張
や利益に偏った設計とならないこ
とを強く望みます。さらには、利
益を享受する側の人びととの十分
すぎるほどのコミュニケーション
を通して、彼女ら／彼らの意向・
意志・主張・希望・主権などを十
分に反映させた事業運営をするこ
とが何よりも大切で、それこそが
「持続可能性」を担保する最大のポ

イントだと思っています。
土井 「技術」が話題の中心になっ
たので、情報技術（ＩＴ）について
ふれておきます。ＩＴがNGO
活動に果たす大きな役割は認め
うえで、ＩＴによって現場から
取捨された大量の情報が短いこ
ばで消費を目的にして瞬時に駆け
めぐるさまを、私は不安な心持ち
で見えています。私たちを、ゆっく
り考え、じっくり感じる習慣から
遠ざけるようで、「スロー・ライフ」
にちなんで、手間ひまかけて醸成
する地産地消のことは、いわば「ス
ロー・ランゲージ」を見直すこと
も大切ではないでしょうか？ 宮

城県の高校で講演するので、「何
かヒントはないか？」と、気仙沼の
漁師が上流の森に木を植えて湾の
再生を図ったという事例を記録し
た、畠山重篤さんの『森は海の恋
人』を熟読しました^⑦。すると
舞台となった一帯では「生態系と
いう表現ですら取りこぼしてしま
う、森に生きる人びとと海に生き
る人びととの間の歴史的・日常的
なつながりが存在し、そのありさ
まを詠み込んでいった歌人の系譜
があるんですね。「森は海の恋
人」という表現は、日本の伝統であ
る和歌が育てたスロー・ランゲ
ージの好例だと思います。という
言葉や思想の紡ぎ方が、水をめぐ
るアジアと日本の未来を展望する
うえでも大切だと思っています。
——未来の水のあり方を、誰のた
めに、何をもって成果とするかを
気に留めながら、じっくりと考え
てゆくということですね。では最
後に、今後の国際協力NGOの役
割はどのようなものだと思います
か？

石山 従来型の「モノを配る」国際
協力は相対的に小さくなっていく
でしょうね。私たちは、現地の言
葉を学び、現地の人たちと対話し
ながら、安全な水の確保や健康増
進・回復のお手伝いをしてしまし
た。時に「よそ者」としての距離を
利用して、現地の人だけにするよ
りも、幅広いネットワークを構築
し、違う視点や経験を活かして、効
果をあげられた部分があったと思
います。近い将来、同様のことが
日本国内で起こるのではないかと
も思います。アジアの人たちが、
現地語として日本語を学び、日本
人とは違った表現方法、でも共感
できる感性を持ちながら、日本の
地域に入って私たちをサポートし
てくれるかもしれない。国際協力
NGOの学び合い、そして、信頼
の蓄積はますます重要になるので
はないでしょうか？
土井 日本の経済力が落ち、国内
問題が顕在化したいま、むしろ以
前よりも対等な立場で、アジア全
体にまたがった協力関係が成り立
つのかも知れませんね。その可能
性を具体的な活動として表現する
ための、ビジョンや方策作りに励
むべきだと思います。

⑦ 畠山重篤(2006)『森は海の恋人』文春文庫

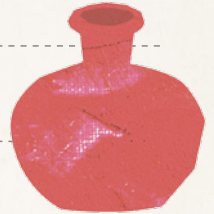
KEYWORD

水グループとの対話に参加してくださったみなさんから、多くの学びをいただきました。座談会でも引用しましたが、あらためて水問題を考えるための「キーワード」としてご紹介し、感謝の意を表明します。ほんとうにありがとうございました。

現場を訪ねる

「洪水は日本から見て問題だと思っていたのに、地元の人が必ずしも問題ととらえていないことがわかった」「タイの農村では水道が普及しておらず、井戸や雨水といったいろいろな水源に依存するぶん、水の使い分けを意識している。一方、日本人は、清潔で安全な水を手に入れる願望が度を超して欲望化していると思った」(メコン河を訪れた仙台二華高校生徒の声)

→どんなにすぐれた記録や語り手も現場のすべてを伝えることはできない。水問題を考える時に現場を訪れることは不可欠。



共感を抱く

「複雑な問題を抱える当事者の立場になってみて、技術がいかに優れていても問題解決に直結しないことがよくわかった」(ロール・プレイに参加した企業関係者の声)

→共感**は**気づきを生み、心や行動の習慣を変化させるきっかけとなる。ロール・プレイは共感を導く、開発教育の大切なツール。

技術と社会関係資本

「日本の農村は、共助をベースに適正技術を選択し、適用することに長けていたので、持続的な水資源の開発と利用や、津々浦々への簡易水道の普及を可能にした」(地域水道支援センター 保屋野初子理事の発言)

→日本の技術は日本の農村で育まれた共助に支えられて、はじめて効果を発揮した。その点をきちんと認識することが、日本をふくむアジアの未来への展望を開く第一歩。





地域づくり

COMMUNITY



国内外の地域で課題解決に向けて取り組む
地元の当事者および外部協力者たちの、
経験交流や学び合い、協働・相互支援から見てきた、
私たちがめざす「地域づくり」の今後について報告します。





私たちはアジアやアフリカ、大洋州などで、地域課題の解決に向けて努力する現地の人々に協力してきた国際協力NGO、ならびに国内で地域づくりを行いながらアジア各国・地域の人たちと交流・相互支援や学び合いをしてきた地域づくりNPOです。その活動は地域づくり・森林再生・農業振興(オイスカ)、社会的弱者への健康支援(シェア)、児童労働・障がい者・地域防災(シャプラニール)、地域開発・人材育成(JVC)、町並み保存等の地域づくり(奈良まちづくりセンター)、地域づくりの人材育成・経験交流(あいあいネット)と多岐にわたっています。しかしながら、地域に住む人々、問題を抱える当事者が主体となることを基本としたうえで、その人たちの問題解決に向けた努力に協力し、あるいは自らが当事者として活動する、というスタンスは共通しています。また海外と日本の地域の両方に目を向けて活動をしている点も同じです。それぞれの活動を通じて、「海外の地域の課題は、日本の地域づくりの現場とも繋がっているのではないか」との思いを強くもち、「海外と日本の地域から学び、地域に還していく」ことを目指して、グループ活動を行いました。





協働と学び合いから創生する 豊かな地域コミュニティへ向けて ～海外と日本の地域をつなぐ試み～

「地域づくり」グループの活動の前半(2014年夏～秋)では、グループ内の在京5団体が集まり、それぞれの国内外での活動経験を共有し、

「地域から学んだこと」「海外と国内をつなぐもの」を話し合いました。

後半(2015年冬)は同じ思いを持つ仲間たちにも呼びかけ、日本の地域で活動する方々を招いて

「地域からの学びを活かす50の方法～海外と日本の地域づくりをつなぐ～」と題した

ワークショップを開催。現場での活動経験の共有を通じた学び合いの場としました。

参加団体の活動共有から 見えてきたこと

地域づくりグループ参加団体の間では、まず各団体の日本国内での取り組みを紹介しあいました。

日本国際ボランティアセンター(JVC)

これまで日本国内では、海外で行ってきたような地域開発のプロジェクトを持たず、もっぱら政策提言が中心でした。ここで言う政策提言とは、海外の活動地で暮らす住民が抱える課題に関わりのある、日本政府の政策や企業活動等への提言のことです。こうした中、2011年の東日本大震災がひとつの転換期となりました。東北での活動を通じて、海外で私たちが行っている手法、専門性、アプローチなどが日本の地域でも役立つのではないかと感じます。海外の経験を自分たちの足元にとどのように還元できるか、が課題です。

シャブラニール Ⅱ市民による海外協力の会

いまシャブラニールでは、海外と国内をつなぐことがちょうど議

論になっています。海外の駐在経験者が児童労働をテーマに日本各地で講演する際に、日本の子どもとの相違点について話し合う、新宿でホームレスの支援活動をしている団体と協力して、バングラデシユの児童労働の現場と新宿の現場を相互に訪問し、それぞれの活動から互いに学び合う、といった取り組みをしてきました。震災後は福島県いわき市で活動をしています。

オイスカ

20年前から国内で実践活動をしています。持続可能な地域づくりという広いコンセプトは、国内外でつながっています。国内では森林整備を中心に村づくりにも関わっていて、宮城県の名取市では海岸林再生プロジェクトをやっています。コミュニティの組織化などは海外での活動とつながるものがあると思います。また、国内には海外からの研修生がかなりいるので、過疎化している地域で交流するなどしています。

シエラ Ⅱ国際保健協力市民の会

日本で在日外国人の健康に関する支援を、20年間以上行っています。最近では東京都と協働で、結核に関する通訳さんの人材育成、派遣業務を行うなどかなり国内の活動に力を入れています。海外で培ってきたプライマリーヘルスケア(⑧)のアプローチは国内でも役立っていますが、国内ならではの難しさ(行政との関係等)にも直面しています。震災後は宮城県気仙沼市で活動しています。

あいあいネット

海外でコミュニティ開発の活動をしている人たちと日本の地域づくりの現場を訪ね、学び合う活動を続けています。地域における共有資源の共同管理(いりあい)や意思決定のあり方(よりあい)、そして地域に関わる外部者のあり方について、国内外で共通することが多いと感じています。

5団体の国内外の活動と、両者をつなぐ点を表にまとめました。

⑧プライマリーヘルスケア

すべての人にとって健康を、基本的な人権として認め、その達成の過程において、住民の主体的な参加や自己決定権を保障する理念であり、方法・アプローチ。(1)住民のニーズに基づく、(2)地域資源の有効活用、(3)住民参加、(4)農業、教育、通信、建設、水利など多分野間の協調と統合、(5)適正技術の使用、の5つを原則とする。

	海外活動	国内活動	海外→国内	国内→海外
JVC	地域開発／人材育成／農民交流	農民交流	海外でのインターン、スタッフ→日本の地域へ	農民交流／福島の実験を海外へ（日本に来てもらう）
シャプラニール	児童労働／防災（住民主体）／障害者など	いわき交流スペース運営（利用者による運営）／仮設住宅以外に住む人々へのアプローチ	〈当事者主体〉の考え、アプローチ〈取り残された人々〉という考え方	地域で活動することの大変さを実感、パートナーシップを見直すきっかけ：現地のパートナーに頼った構造？本当のパートナーとは？
オイスカ	地域づくり／森林再生、農業振興／人材育成（農業）	森林再生・整備／環境教育（企業、自治体、森林組合）／研修員受け入れ	ノウハウ、発想（海外はコーディネーター、現場をもたない）／地域づくり、国際交流／丹波山の事例	「ひと」（人材育成）、海外から日本で学びたい／丹波山の事例
シェア	社会的弱者への健康支援（子ども、母親、セクシャルマイノリティ、患者自助グループ、マイグラントなど） 内容：保健教育、人材育成、健康を通じた地域づくり	社会的弱者への健康支援（マイグラント、ホームレス）／内容：無料健康相談会・電話相談実施、人材育成（結核通訳、在日外国人ボランティア）／緊急・復興支援	海外で培ってきたプライマリーヘルスケアのアプローチ（住民主体、地域資源、当事者参加、ネットワーク活用）／国内での活動の難しさ（特に行政）／足元を見ることの重要性（台東区との災害時における連携）	日本国内の外国人患者の治療状況を海外のネットワークを使って調査／マイグラントの活動のノウハウを海外へ
あいあいネット	「いりあい」交流／人材交流・焼畑の儀礼の映像化など／国立公園での協働管理（人材育成／西バリ）	各地の地域づくりの現場で研修（海外でコミュニティ開発に関わっている人、地方自治体などの外国人へ（JICA 研修）	西バリ・佐渡・豊岡をつなぐ：お互いの地を見学し交流、学びあい。	

表をもとに、自由に話し合ったところ、次のような意見が出てきました。

▼貧困問題を例にとっても、問題が発生する構造が海外の状況と似ている。お互いに学び合い交流する機会は重要。

▼日本社会のグローバル化は避けられない。海外に関わるNGOは、適正なグローバル化のあり方や国際理解の案内役は果たせるかもしれない。

▼私たち自身が国内の経験から学ぶことで、海外のプロジェクトをよりよいものにできるのでは？

▼国際協力NGOは日本の地域に貢献できるのか。国内の課題に取り組んでいる人たちとの対話の場を作ろう！

ワークショップ

「地域からの学びを活かす50の方法」海外と日本の地域づくりをつなぐ

2015年1月31日（土）、JICA東京国際センターを会場に、海外と日本の地域づくりをつなぐワークショップ「地域からの学びを活かす50の方法」を開催

しました。主に海外で活動する日本のNGO関係者と、日本の地域で活動する方々、あわせて30名が集い、お互いの経験交流と、学び合いの場となりました。ワークショップは2部にわかれ、前半は「基調座談会」として日本の地域で活動する4名の方から「日本と海外の現場のつながり」について報告がありました。後半は5つのグループに分かれて、参加者それぞれの地域での活動を共有しながら、「地域やコミュニティの課題解決に向けて、海外／国内の現場から何が学べるか。海外と国内の現場が出会うことで、何が起こったのか」について皆で考えました。

第1部 基調座談会

後藤浩二さん（スーパの会）

スーパの会はバブル崩壊後に表面化したホームレス問題に、路上生活者との触れ合いというかたちで関わるようになりました。路上生活者も元々は地域から出てきた人であり、また路上から地域に戻る人もいる、ということを確認し

ました。そこから地域に関わるようになり、児童養護施設や孤独死対策をする団体の人々とも協働しながら、地域づくりに取り組むようになりました。その後、あるシンポジウムでシャプラニールと出会い、貧困とは、支援のあり方とは、市民の力とは、といったことを考える連続コラボ企画を実施しました。その中で、当事者性、当事者主体といった観点こそが、支援の中心であるという共通理解を得ることができました。シャプラニールがストリートチルドレンの支援をダツカで行い、地元のパートナーNGOに活動を委譲していくやり方からは、「さまざまなパートナーとの多層的な関係づくり」という支援の本質に関わる学びを得ました。違った分野に関わるもの同士でも、あるいはそうだからこそ、本質的なことが見えるのでは、とも感じています。

エイプリル・ジョイ・ドランさん（山梨県丹波山村教育委員会／オイスカ研修生）

*オイスカ・長さんからエイプリ

ルさんを紹介

オイスカは国内の森林の課題に80年代から取り組んでいます。数年前から、山梨県丹波山村からの要請で荒れた森林の保全を行っています。村からオイスカに対して、若い人を送ってほしい、という話があり、人材育成の一環で、フィリピン出身のエイプリルさんを研修生として受け入れてもらっています。

エイプリルさん

丹波山村の保育園や小学校で、子どもたちに毎日英語で話しかけています。遊びの中で英語を使っている、週1回、クラスでも英語を教えています。子どもたちに外国人と仲良くして欲しい。子どもたちはあまり外にでないのですが、私が行くことで、外で遊べます。図書館で英語の本を読んであげたりしています。またデイサービスでは、おじいさん、おばあさんと英語で話すのは無理ですが、笑顔で楽しくしようと心がけています。フィリピンはどんなところか、日本語で説明して、体操など

と一緒にやっています。その他、丹波山のボランティアの人たちと料理を作ったり、植林、森林保護、農業などの活動も行っています。フィリピンでは、ゴミ問題が深刻。丹波山でゴミの出し方について学んでいて、フィリピンでも実践したいと思います。

今瀬政司さん（公益社団法人

奈良まちづくりセンター）

奈良まちづくりセンターは1979年の発足後、市民によるまちづくりを行っていく中で、1991年にマレーシアのペナンをはじめアジア各国・地域の市民団体と連携して、「アジア・西太平洋都市保存ネットワーク」を結成しました。当時のアジアでは、経済発展や都市開発が著しく、歴史的な町並みやコミュニティが壊されていくという問題が起きており、私たちは各々の地元でその保存活動を行いながら、交流・相互支援、学び合いを行ってきました。2000年代からは、タイのチェンマイやインドネシアのアチェなど、ネットワークを拡げています。

現在では歴史的な町並みの保存と活用等は世界的な潮流になっていますが、これは市民がけん引してきた部分が大きいと認識しています。2013年にはペナンで国際シンポジウムを開催し、アジア9ヶ国・地域から20の市民団体が集まって、「アジア・ヘリテージ・ネットワーク」を発展的に創設しました。小さな活動から一歩一歩積み重ねたものが結実したもので、今後ともアジアの各々の地元で活動を行いながら、交流・相互支援、学び合いを一層行っていく予定です。

西山美希さん

（シエラ国際保健協力市民の会）

シエラは、国際保健医療が専門で、HIV/AIDS、子どもの健康、保健医療サービスへのアクセスという課題に取り組み、カンボジア、タイ、東ティモール、日本で活動を行っています。東京近郊では、在日外国人の無料健康相談等を地域の方、外国人支援のNPO、外国人コミュニティの人びとと一緒に活動を行っています。

す。また、外国人の結核患者支援では、東京都と協力して通訳ができる支援員を派遣しています。HIV/AIDSの問題では在日タイ人のボランティアを育成。外国人コミュニティの当事者としてのタイ人が、啓発活動を行うという形で進めています。またシエラが持っている海外のネットワークを活かして、日本での治療が難しい方が帰国後治療を受けられるよう支援を行っています。なお、海外ではタイのラオス国境のカラオケバーなどで移住労働者への支援を行っています。日本での学びが大きく役立っていると思います。一方、AIDS教育は、タ

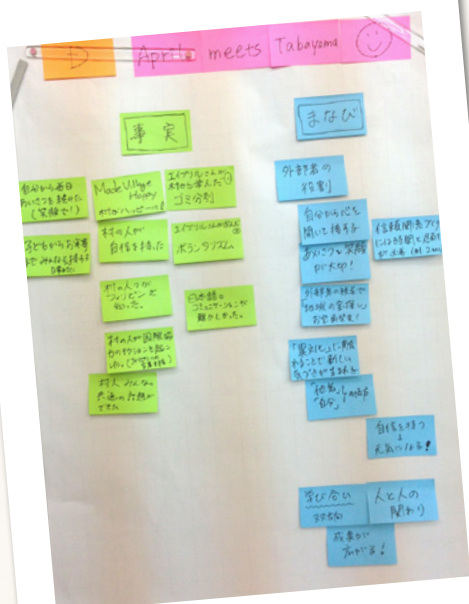


イのほうが進んでいて、タイでの経験を日本の高校の授業で活かしています。

第2部 グループワーク

参加者全員が5つのグループに分かれ、「地域やコミュニティの課題解決に向けて、海外／国内の現場から何が学べるか」「海外と国内の現場が出会うことで、何が起こったのか」をテーマに話し合いました。各グループでは、第1部の基調座談会で発表した活動に加えて、遠方から駆けつけてくれた、地域で活動する仲間たち（宮城県丸森町の筆甫（ひっぽ）まちづくりセンター、千葉県いすみ市のいすみライフスタイル研究所、愛知県日進市のアジア保健研修所、同名古屋市の名古屋NGOセンター）からも各地域での活動を報告してもらい、参加者それぞれの経験を交流しながら考えていきました。

グループワークの結果は、下の写真のようにまとめられました。



このグループワークでは、海外と国内の地域課題解決の具体的活動事例をもとに、お互いの経験进行交流し、一人ひとりが考えていきました。ですから、「成果」は参加者の皆さんそれぞれが、この場を通じて気づかれたことそのものであると言えます。(タイトル通り50個には至りませんでしたが)全体を通して見えてきたこともいくつかありますので、それを最後に紹介します。

地域づくりは人と人が

つながるプロセス

エイプリルさんは初めて訪れた丹波山村で、まずは会う人一人ひとりに挨拶することから始めました。いまの地域にはさまざまな背景をもつ多様な人たちが暮らし、関わっています。そんな人たちが協働し、よりよい地域に向けて動いていくためには、人と人が繋がっていくプロセスが大事でしょう。

外と内をつなぐ

「橋渡し役」の存在

いすみ市では、都会暮らしを体

験して戻ってきた「Uターン」組が、地元の人たちと移住者との「橋渡し役」として活動の要になっています。いま地域は外の世界とまったく無縁で存在することはできません。企業や行政、大学等の機関との協働だけでなく、他の地域に暮らす人たちとの繋がりをどう深めていくのか。間をつなぐ役割が求められています。

地域づくりは100年の計で

それぞれの地域はこれまで長い歴史を経て存在し、これからも子々孫々まで受け継いでいくものです。宮城県丸森町で地域づくりに取り組む吉澤さんは「100年の計」で地域を考えることが大切と痛感しています。ただ、人はどうしても目先のことにとらわれがちで、そこに「外部者」の存在が活きてくるかもしれません。

地域に「あるもの」を活かす

日本でも海外でも、これまで地域の人たちは「自分の地元には何もない」と思い、大都会にあこがれ、外からの援助に頼る構図が続

いていました。しかしそれでは何も生まれえない、という気づきが多くの地域で広がっています。地域に「あるもの」を再評価し、それを活かす視点をもつことが、現場で必要とされています。

当事者性をどうとらえるか

地域の課題解決にはその課題に直面する人たちが主人公になるべき、という「当事者主体」の考えは、多くの現場で受け入れられつつあります。しかし、そこに関わる外部者としてのNGOは「当事者性」の視点からどう考えたらいいのか。自分たちもまた地

域に住み、同様の課題を抱える「当事者」である、という立場も大事ではないでしょうか。

海外と国内の垣根を越えて、

「地域」がつながる

人もモノも情報も国境を越えてつながるグローバル化のなか、地域課題の解決に向けた活動も、海外と国内の垣根を越えてお互いにつながっていく必要があります。アジア・アフリカ・大洋州等の「地域課題解決」や「地域づくり」の現場と、日本の現場をどうつなぎ、どのような学び合いを生み出すか。私たちの新たな挑戦です。



KEYWORD

「当事者」と「当事者性」

地域づくりグループの話し合いやワークショップで再三言及されている「当事者」とは、地域において、何らかの問題に直面している人たち自身のことを指しています。いわゆる開発援助の世界では、プロジェクトに住民の積極的な「参加」を得ることが大切とされてきました。「当事者」という言葉は、それをさらに進めて、問題に直面する人たちが自身が活動の主体となるべきではないか、という考え方を表し、「当事者主体」といった使われ方をしています。この言葉は福祉の世界でも使われていて、障がいや病気を抱える人たちが主体的に自分の生き方を決めて行く「当事者主権」や、自分の生きづらさを客観化し、仲間や関係者の経験も取り入れながら自分なりの生き方を見出していく「当事者研究」という言葉もあります。

一方、「当事者性」は問題に直面する「当事者」だけでなく、家族や同僚や友人、そして地域の人たちも、本人と同様に問題解決のために協働すべきである、という考えを反映しています。ストリートチルドレンの問題解決にあたっては、子どもたち自身へのアプローチだけでなく、彼らを取り巻く地域社会も主体的に動くことが大切、という考え方がその一例です。グローバル化が進む世の中で、遠く離れた異国の問題解決のために、自分たちの暮らしのあり方を見直す、というのも「当事者性」から言えることでしょう。

そして最後に押さえておきたいのは、「当事者主体」の地域づくりに協力しようとする、私たち自身の「当事者性」です。私たちは誰でも、どこかの「地域」に暮らしています。地元の商店街で買い物をし、子どもたちは地域の学校に通い、地域のお祭りで楽しみ、高齢の親の介護では地域のセンターにお世話になり、何か災害が起きた時には地域の中で助け合う必要があります。「地域づくり」に取り組む誰もが、自分の地域では「当事者」である、ということも忘れてはならないでしょう。

(文責：あいあいネット・長畑誠)





パートナー シップ

PARTNERSHIP

パートナーシップは、人とひと、組織と組織、
そして社会と社会を結びつける大切な考え方です。
国境を超えたパートナーシップづくりの活動を報告します。





パートナーシップグループ参加の4団体は、いずれも現地の地域住民の「貧困」からの脱却支援を目的に活動していますが、その方法と内容は異なっています。(特活)シャプラニール＝市民による海外協力の会は現地NGOを通して子どもや地域防災支援などを、(特活)アジア・コミュニティ・センター21は公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACT)の事務局として、多様な分野にわたって活動する現地NGOに資金援助を、(特活)ブリッジ エーシア ジャパンは水供給や学校建設などの事業を、(特活)緑の地球ネットワークは、中国の黄土高原の失われた自然に緑を取り戻すことをめざし植林活動を行っています。

これまでの経験で、現地事業を成功させ持続的な発展につなげるためには、現地NGOや地域住民の主体的な参加、すなわち、パートナーシップの考えにもとづく関係づくりと、この関係を支援してくれる国内関係機関とのパートナーシップが、大変重要であることを学びました。

そこで私たちは、日本の国際協力NGOの国内外の関係機関とのパートナーシップの現状を調査し、その結果にもとづき、国内の関係機関に訴えていくことにしました。



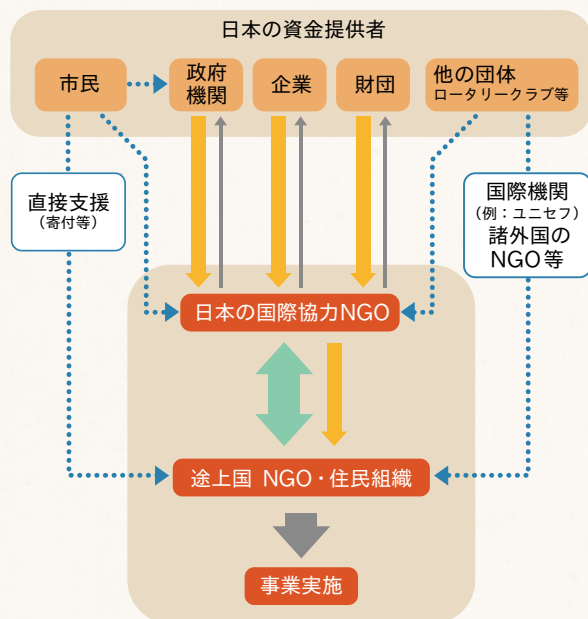
国境を超えて 創造的なパートナーシップづくりを

私たちは、まず「パートナーシップ」の概念を整理し、図式化しました。
そして、この概念にもとづき、全国の国際協力NGOを対象にアンケート調査を実施。
次に、NGO・外務省定期協議会「連携推進委員会」で、
「NGOパートナーシップ事業」の緊急アンケート結果を報告しました。
さらに民間系資金提供機関とNGOとのパートナーシップ事業を紹介する会議、
NGO仲間とアンケート結果の共有と今後の取り組みについて話し合う機会を持ちました。

パートナーシップグループメンバーが考える
「パートナーシップ」を形成する特徴・要素は：

- ①ある主体と外部の主体との関係性(2つ以上の主体の相互作用)
- ②解決すべき開発課題(貧困削減／生計の改善、教育の機会、感染症対策、ジェンダーの平等、ほか)に対する問題意識(価値観)の共有
- ③実施するプロジェクトの目標の共有
- ④互いのリソースと強みをもち寄り付加価値を生み出す関係性
- ⑤役割分担に関する明確な了解／合意(最低限でも明確な認識共有)の存在
- ⑥水平の関係を意識している
(指揮命令関係、元請下請の関係ではない)
- ⑦相互に学習する関係
- ⑧必ずしも永続的關係ではない(ある共同事業の終了ないし目標達成とともに、仕切り直しとなる関係)

日本の資金提供者から途上国NGO・住民組織への
資金のフローとパートナーシップ概念



- 今回対象の資金の流れ ⋯→ 今回対象外の資金の流れ
↔ 今回対象のパートナーシップ → 申請・報告

パートナーシップとは

はじめにグループメンバー4団体で、パートナーシップの概念を明確化し、共通認識を持つことにしました。そして、8つの要素から構成される図式にまとめました(左図参照)。この概念にもとづいて、私たちの仲間の国際協力NGOが、パートナーシップをどのように考え、とらえているのか、国際協力NGOが最も必要とする活動資金の流れに焦点をあて、補助金や助成金等を供与する

アンケート調査の実施

資金提供機関との関係を中心に、アンケート調査を行いました。
現地NGOや地域住民を支援するために、国際協力NGOは日本国内で資金調達(専門家やボランティア等)の人材派遣、現地住民の日本への招聘等に必要な資金も含む)を必要とします。この資金調達先との関係が、現地NGOや地域住民組織とのパートナーシップづくりにどのような結果、影響

をもたらしているか把握するため、各団体がパートナーシップをどのようにとらえ、実践しているのか、アンケートを実施しました。
なお今回は、資金供与機関を政府系及び民間系機関に限定しました。
調査は(特活)国際協力NGOセンターと地方の国際協力NGOネットワーク13組織の協力を得て、約300団体(推定)を対象に2014年10～11月に実施。回答団体数は36団体、回答率は約12

パーセントでした。

調査結果の主なポイントは、以下のとおりです。

団体の属性

▼回答団体の約70%が自己財源5割以上、50%弱の団体が自己財源7割以上であり、財政事情は比較的安定している。

▼90%強が国際協力NGOとしての活動歴は10年以上である。

▼25%が、アジア向け事業費に年間1億円以上を支出している。

▼主たる活動対象国は18カ国。このうち上位8カ国は、多い順にカンボジア、フィリピン、ネパール、タイ、ラオス、インドネシア、ミャンマー、バングラデシュ。

▼主たる活動分野は、教育、農村開発、保健、生計向上、栄養、環境、職業訓練、給水・水資源。

現地NGOや

地域住民組織との関係

▼原則、全団体がパートナー団体を持っている。

▼半数以上の団体が、現地での長年の活動を通してパートナー団体

を見つけている。次いで、現地自治体の有力者の紹介、団体の現地事務所または国際アライアンス（連盟）のオフィスの関係と続く。

▼パートナー団体との共通目標と問題意識は、1団体を除き、全団体が共有している。

▼パートナー団体と水平な関係であるとする団体と、その関係を目指しているとする団体が、それぞれ半数づつ。

▼パートナー団体と責任・役割分担を文書で合意している団体が47%、グレイゾーンを残したままが39%。合意文書を交わしていない団体が14%。

▼日本の国際協力NGOが提供するリソース／サービスは多い順に、①資金、②人材派遣、③技術協力、④現地リーダー等の日本受入・研修、⑤物資供与、⑥政策提言、⑦パートナー団体生産品の日本市場開拓と販売、と広がっている。

▼現地パートナー団体が提供するリソース／サービスは多い順に、①現地情報の提供、②現地住民の参加と協力、③現地スタッフの事業参加、④事業資金の一部負担、⑤

現地での通訳。

▼パートナーシップ事業の終了時に留意する点は、①活動の継続、②実施団体と事業の自立発展、③事業効果の波及、である。

日本国内での資金確保

▼60%強が民間系機関へ、30%弱が政府系機関へ助成金・補助金申請を行っている。

▼最も効果的であったと考える助成機関支援／スキーム（仕組み）は、外務省の日本NGO連携無償資金協力（N連）。次いでJICAの草の根技術協力事業（提案型技術協力）であった。全回答数30団体のうち、前者は7団体で全体の23%、後者は4団体で13%を占めた。残りの19団体は、民間系の助成を中心に挙げているが、その数は15機関／スキームに広がっている。

▼N連が最も評価されている理由は、「金額の大きさ」である（供与限度額1件1000万円から1億円。後掲キーワード参照）。

▼民間系は50万円～300万円と金額が限られているが、申請・

会計報告要件と決定・供与までのスピードが評価されている。

日本国内の資金提供機関との関係

▼過度の負担として感じている団体は、56%を占める。とりわけ、N連とJICAの草の根技術協力事業に関するものが多い。回答内容をまとめると、大きく2つに分けられる。ひとつは、担当官の属性に由来するもので、際立っているのは担当官の違いによる対応の差である。たとえば、①計画内容に変更が生じたとき担当官に柔軟に対応してもらった、という評価がある一方で、②申請時に何度も書き直しを指示され、膨大な時間を使ったが不採択になった、③

現地の実情に合わない不可能な調査の要求があった、④申請時に指示内容が何度も変わった、などである。2つ目は、事務作業の煩雑さである。たとえば、①事業完了後に数十円単位の支出のリスト化と取引の成立を立証する書類添付とコピー作業が必要だった、②予算案が細かくチェックされ資金供与を受けるまで長い時間がかかった



た、などである。公的資金を受けるために一定の専門性を持った会計処理は必要だが、過度に細かい作業要求には疑問がある。

▼民間系では、助成金額は小さいが、①四半期報告で領収書原本提出の必要がなく事務処理が楽だった(財団)、②途上国での経験交流を仲間同士で行うという新しい企画に参加できた(財団)、③事業内容の変更柔軟に対応してもらった(企業の基金)、④事業現場に企業幹部の訪問を受け、直接に意見交換ができた(企業CSR部)、⑤中間報告時に専門的アドバイスを受けた(企業CSR部)、との評価があった。他方、人件費・管理費の支援は十分にしてもらえなかった、とのコメントがあった。

以上は国際協力NGOから見た結果で、資金提供側からの調査も必要と、私たちは考えています。

緊急追加アンケート調査の実施

調査過程でNGO・外務省定期協議会「連携推進委員会」のNGO側タスクフォースメンバーから、N連支援スキームのひとつであ

る『NGOパートナーシップ事業』強化のための提案作りが始まることを知りました。本スキームは、2004年度から始まったにもかかわらず、NGOからの応募件数がぐわめて少なく、外務省も当惑しているとのこと。そこで、「現地NGOとの契約手続き等に必要知識・ノウハウ不足が申請件数の少ない原因ではないか」との仮説を立て、これを検証するアンケートを行いました。前記調査の対象NGOと同じ約300団体のうち、22団体から有効回答を得ました。

名古屋の会議で外務省関係者に調査結果を報告

12月10日に2014年度NGO・外務省定期協議会「第2回連携推進委員会」が名古屋で開催され、委員会メンバーのほか、JICAと地元のNGO関係者約50名が参加。私たちは、『NGOパートナーシップ事業支援』に関わる緊急追加アンケートの結果を報告しました。

結果の概要

▼回答した22団体はいずれも「NGOパートナーシップ事業支援」を知っていたが、全体の82%、18団体が応募したことがない。

▼パートナー形式をとらず、単独で事業を実施、N連の他の支援スキームを利用しているとする団体がある一方、申請手続き上の事務作業負担の高さと、制度上の使い勝手の悪さが、応募しない理由の上位。

▼「予算」の制約が大きな影響を与えている。予算の項目間移動が難しく、事業変更への柔軟性に乏しい点や、3年間の継続を認めているものの、実際は単年度契約となるため、毎年、「受理前審査↓受理↓事前審査(4~5回のやり取り)↓返還金返済↓完了」を繰り返さなければならぬことであった。

改善のための提案

私たちは、調査結果にもとづき、次の改善案を提案しました。

▼外務省やJICA、その他の資金提供者(ドナー)も、広義においては国際協力NGOのパートナーであり、役割分担が異なるだ

け。この関係を「チーム」と言い換え、信頼関係を築き、共通のゴール(開発目標)に対して各自が個性を活かした創造的なプレー(活動)をする関係を作りたい。

外務省民間援助連携室の室長からは「外務省もパートナーつまりチームの一員だと考えている」「NGOと一緒に事業を作り上げ、共有する目標を達成できるようにしていきたい」という前向きな返事がありました。

今後NGOと外務省が対話を続ける中で、ゴールの共有と信頼関係の醸成が一層進み、日本の国際協力NGOと現地NGO、そして地域住民組織がより「創造的なプレー」をすることができるよう、環境の整備を図っていききたいと考えます。

民間系資金提供機関とパートナーシップの成功事例を通して対話

2015年1月22日に、都内で民間系資金提供機関との対話集会を実施しました。国際協力NGOと民間系の資金提供機関が取り組



んだパートナーシップ事業の成功事例を取り上げて、どのような要素が成功に結びついているか検証するためです。

NGO3団体とそれぞれのパートナーとなった企業、労働組合、公益信託の関係者が約30名参加し、事業の事例を紹介しました。

【事例報告①】味の素株式会社CSR部とハンガー・フリー・ワールドの取り組み

報告者：栗脇啓／味の素株式会社CSR部、渡邊清孝／ハンガー・フリー・ワールド(HFW)

味の素「食と健康」国際協力ネットワーク(AIN)は、食を通じた生活改善を目的に、主に東南アジアで社会貢献活動を進めてきました。慈善活動ではなく、グローバル企業として「食と健康」の改善を進めるのは企業の責任であるとし、NGOと協働することになりました。しかし、こうした事業が企業価値につながるのかという点では、社内でも議論があり、数値的に証明するのは難しいのが実状です。同社は長期的な視点で取り組

んでいるとのこと。

HFWとの出会いは、2005年にバングラデシュでの養蜂事業を応援したことがきっかけ。2010年から2期5年、バングラデシュの2カ村でHFWが行う食育、給食、養鶏などの複合的事业を支援、協働しました。

HFWは、味の素役員やCSR部職員が事業現場を訪問し、また中間報告を同社AIN委員会で行ったときなど、専門家のアドバイスを受け、事業で活かすことができたとのこと。専門知識を持つ企業が現地の習慣や文化を知り、NGOはその専門知識を現地に根付かせる役割を果たす。こうした役割分担が双方のWIN-WIN関係を作っています。

【事例報告②】イオンリテールワーカーズユニオンと緑の地球ネットワークの取り組み

報告者：須田健司／イオンリテールワーカーズユニオン
(ARWU)、高見邦雄／緑の地球ネットワーク(GEN)

両者の出会いは、阪神大震災が

起きた1995年1月17日の朝にARWUの当時の書記長が、GEN高見氏の記事を読んで感銘を受け連絡をとったことがきっかけでした。GENの中国での植林活動に参加することは、ARWUが定義する「幸せ」の実現につながると判断。1995年から支援を開始し、組合員が植林ボランティアに参加するようになりました。

ARWU組合員は植樹のほかに現地の人々との交流、歴史的施設の見学などを通して、中国の現状や環境問題の深刻さを実感。GENとの協働で、①中国の人や歴史を知り、日本では得ることのできない経験、②他の労働組合との交流による視野の拡大、③先人の志に触れ、イオンでの職業人生を振り返るきっかけ、社会変革を進めようという労働組合の設立当時の志に、立ち戻るきっかけにもなっています。他方GENからは、ARWUや他の労働組合そして財団、企業、JICA等の協力を得て、現在までに5900haの面積に1880万本の植樹を行っ

たとの報告がありました。

【事例報告③】公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACCT)とWE21ジャパンの取り組み

報告者：伊藤道雄／公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACCT)、賛川恭子／WE21ジャパン

ACCTは、1000万円以上の特別基金を設けることができる公益信託で、2014年現在、アジアの現地NGO等を支援する20余の基金があります。そのひとつが、アジア、とくに日本が第2次世界大戦中に多大な被害を与えた国々の民衆と日本人々が交流し、経験・知見の共有を通して共に成長・発展しようとする諸活動を支援する「アジア民衆パートナーシップ支援基金」です。

WE21ジャパンは、リサイクルショップの売り上げを活動資金とするNGOです。日本の足尾銅山のような被害が起らないよう、フィリピン北部の鉱山開発の対象となる地域の住民と交流を行ってきました。ACCTの「アジ

ア民衆パートナーシップ支援基金」からは、2010年より3年間の助成を受け、地域に住む先住民の権利意識の向上や、有機農業や植林などの技術の共有を目的とした交流事業を行ってきました。この間、ACT事務局スタッフと基金寄付者が現場を訪問し、地域住民と親しく意見交換をしました。ACTとWE21ジャパン双方が価値観や問題意識を共有することができ、仲間意識を持てたことが喜びでもありました。

NGO仲間とアンケート結果の共有と今後の取り組みについて話し合う

アンケートに回答してくれた8団体10名のNGO関係者の参加を得て、「アンケート調査結果の共有と今後への課題の取組み」と題した会合を開きました。コメントは、日本の国際協力NGOのパートナーシップに対する姿勢と、政府系資金に集中しました。その主な意見を紹介します。

日本の国際協力NGOのパートナーシップに対する姿勢

▼欧米の団体に比べると、日本のNGOはパートナーシップを組むことにまだ慣れていないし、成果も上がっていないという印象。国際協力のひとつの流れとして、パートナーを通さずに現地に直接入るといった時代ではなくなっているし、欧米のNGOは現地パートナーを育てるという意識がある。NGOが現地政府を育てるようなこともある。今回の試みは興味深いのが、残念なことに（今日の参加者が）この人数（10名）しか集まっていないことから、まだまだ日本では、こういう課題にフォーカスして動くという団体は少ないのではと思う。

政府系資金について

▼欧米の資金供与機関はパートナーの自立をうながすために資金を提供するが、日本はそうした発想がないばかりか、事業終了後の運営については資金を打ち切るため、継続が難しくなる。その結果、現場にしわ寄せがいく。

▼日本の公的資金は、日本のために行っているという意識が出てし

まうので、果たしてその資金は現場で歓迎されるのか。現場がいきいきと使える資金にしていかなければならない。

▼政府系資金は金額の大きさを評価されているが、煩雑な手続きで苦労している様子がアンケートから伝わってくる。これでは日本のNGOの良さが失われていく。

▼地方のNGOは多様性があり、地域に密着した素晴らしい活動を進めている。各団体が発言する場が少ないことと、使いやすいスキームがないことが残念だ。

▼公的資金では、仕組みづくりやエンパワーメント、人権など目に見えない活動に対する資金提供を受けることが難しい。経済効果に直結する案件が優先されている。人々が権利意識を持つようになると、時間のかかる事業が採択されにくいのは残念だ。

▼機動性、きめ細かさ、柔軟性、思いやりなど、日本のNGOの良さを活かす資金づくりが必要だ。

▼市民の代表である国会議員にもっとアピールする必要がある。

▼国の資金は本来、税金を出して

いる市民が出し手である。国対NGOという関係軸では力の差がある。NGOは資金を使う側であるとともに、納税者であるという認識を前面に出さなければ現状は変わらない。この意味で、冒頭で紹介されたパートナーシップの概念図の中の政府機関の上に「市民」が加えられなければならない。（この提案を受けて、図1「パートナーシップ概念図」を修正）

今後への展望

パートナーシップ・グループは、今回の活動を通して多くを学びました。まずは、国際協力NGO仲間、パートナーシップの意義を考える場をもっと持つこと。そして、国際協力NGOを取り巻く国内の支援機関と対話の機会を増やし、チーム・ビルディングの努力をしていくことです。

今後、アンケート結果の内容をさらに分析し、アジアの隣人たちと日本社会の創造的なパートナーシップの懸け橋になるべく、課題の改善・解決に取り組んでいく考えです。

KEYWORD

アンケート調査と、NGO関係者や資金提供機関の皆さんとの対話などを通じて、国境を超えて創造的なパートナーシップづくりをすることが重要だと、あらためて確認しました。そこで、「創造的なパートナーシップづくり」を行ううえで重要なキーワードをまとめてみました。

国際協力NGO

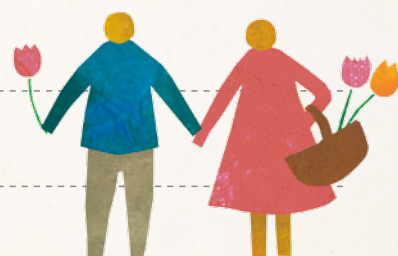
国際協力NGOは、国際協力に携わる市民組織と呼んでいいでしょう。日本では、400～500団体あるいはそれ以上あると言われています。政府組織に比べ、規模ははるかに小さいですが、その活動の特徴は、機動性や柔軟性に富み、きめ細かな活動ができ途上国の人々と人間的信頼関係がつくれることにあります。国境を超えて、新しい共生社会をめざし、創造的なパートナーシップづくりを行っていくうえで、国際協力NGOは今後大きな役割を果たせるでしょう。

日本NGO連携無償資金協力“通称N連”

日本のNGOが開発途上国・地域で行う経済社会開発事業に、外務省が資金協力を行う制度です。国民の税金が原資であることから、厳しい条件が付いています。準備する文書・資料、長期にわたる審査期間、そして会計処理の仕方など。自発性や機動性そして柔軟性を尊ぶNGOの姿勢とは異なるものです。その結果、NGOの活動に影響を与え、現場にしわ寄せがいきます。税金は私たち市民が払っているのなら、立法者である国会議員の参加を得て、N連の改善を求め、外務省との対話をさらに進める必要があるでしょう。

チームビルディング

「パートナーシップ」という言葉は、日本のNGOと現地NGO／住民組織との関係を想起させますが、実は資金提供者（ドナー）こそ両者の関係に多大な影響を及ぼす主体であり、これを無視して考えることはできません。日本／現地NGOや住民組織が社会的インパクトを生む活動を展開するには、現場から最も近い位置にいるドナーとどうゴールを共有し、信頼関係を醸成するかという視点（正にチームビルディング）が不可欠です。



対話を重視した 小規模の会合

はじめに、主催である「アジアの未来への展望」NGO協議会代表の伊藤道雄からトヨタ財団に対し、本事業への助成に感謝の言葉があり、

①国際協力NGOが果たす役割と意義について議論し、②日本と他のアジア諸国の協力関係について学び、③さまざまなステークホルダーと対話しながら、反省し学んでいきたい という3つのポイントが示されました。

次に、協議会として採択予定の「アジアの共生にむけたNGO共同宣言」案に対する議論にも期待する旨、説明がありました。

そして、具体的な3つのテーマ、「水」「地域づくり」「パートナーシップ」についての報告と提言、グループディスカッションを経て、全体で意見交換を行いました。参加者はNGO関係者にとどまらず、高校生、企業、一般の方まで幅広く56名。対話の場を重視し、小規模のディスカッションに時間を使いました。

3つのテーマについて、各テーマからの報告と提言では、水グループメンバーの講演会を聞き、実際にタイでメコン・ウォッチの活動現場に足を運んだ宮城県仙台二華高校1年の生徒代表が登壇してくれました。早坂宙斗（そらと）さんは「東南アジアの水問題はなんとなく知っていたけれど、ヒ素のことや森林伐採、日本の生活が影響していることについてはよく知らなかった」との感想を。上原英緒さんは「日本は洪水、水汚染が問題で、アジアでも同じだと思っていたがそうではなかった。タイの山岳地帯では、ヒ素が日常あたりまえに存在していることを知った」と、水に対する視点の違いに気づいたことを話してくれました。

グループディスカッション

休憩をはさみ、グループにわかれて参加者同士の議論を深めるディスカッションが行われました。机を口の字にして、あるいは丸く椅子を並べて、静かに熱い議論が展開しました。その一部をご



紹介します。

水グループでは、水を飲料水としてとらえているか、もっと幅広いものとしてとらえているのか、という議論がありました。とすれば物質あるいは飲料水としてとらえられ、水をめぐる問題は技術で解決すると考えられてしまうけれども、水にまつわる人と人との関係性もふくめた文脈でとらえようという話になりました。

仙台二華高校のみなさんのタイ訪問の経験からは、タイの農村の人々が日常のなかで、水道と雨水を使い分けていて水源を意識している、水が日常的に手に入ること

シンポジウム

アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO ～私たちが訴えたいこと、共有したいこと～

2015年2月6日(金)、東京・飯田橋のベルサール飯田橋で、シンポジウム「アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO～私たちが訴えたいこと、共有したいこと～」が行われました。

1年間の取り組みを締めくくり、「アジアの共生にむけたNGO共同宣言」をとりまとめるため、中身の濃い議論が交わされました。

について節度のある態度を守っているという気づきを伝えてくれました。一方、日本ではあたりまえのように水を使っている、どこから水がくるのかということに意識が低い。清潔さに対して必要以上に欲望があるのでは、という意見もありました。

地域づくりグループでは、「当事者性を持つ」ことの大切さを確認し、そのうえで、どのように地域に関わっていくべきか、どういうことに注意したら良いかという議論に対し、「信頼関係」や「100年先を考えること」などのキーワードが出ました。

また、自分も当事者の一部になりすぎると、余計なおせっかいや押し付けになってしまわないか、という問題提起もありました。これに対しては、例えばエイズ患者と向き合うとき、自分がエイズ患者でない場合でも、自分が、家族がそうだったら…と自分ごとに引きつけていく必要があるのでは、というコメントがありました。地域づくりに関わる人も、どこか別のところで同じく「地域に生きてい

る」のだから、自分自身もそこで何をすべきか、つねに考えていくことが、活動地域の人々との関わり方にもつながるのだという考え方が共有されました。

パートナーシップグループでは、資金提供側の財団や企業、学生、NGO関係者などを交えた議論になりました。人材育成など、目に見えないものに対する支援が足りないこと、助成申請の際にはさまざまな縛りがあり、実際の事業との整合性に苦心していることなど、NGO側の苦労話も多く聞かれました。これらに対しては、パートナーシップのあり方について



て、支援する側とされる側が共通の場で目的を共有し、ひざをまじえて話し合いを進めていく過程が大事なのでは、という意見が出されました。

この他、共同宣言案が資金的な課題に偏っているけれども、学びや資金提供側との発展的な関係にも言及してほしい、とのコメントもありました。

これから共に学び合う

最後の全体会合では、議論を振り返って参加者から次のようなコメントがありました。

▼企業という立場から、何をやるにも資金は大事だと思う。経済学者のピケティも資本の再分配を言っているし、いま、そういうことを考える時期に来ているのではないか。

▼水グループで若い人からも話を聞いて、「文脈で考える」ということがやはり大事なのではないかと再認識した。

▼タイに行って日本を見つめ直したら、いままで見えなかったことが見えてきたと感じたので、日本

(P35に続く)





アジアの共生にむけた NGO共同宣言

「アジアの未来への展望」NGO協議会は、私たち日本の国際協力NGOの有志が、日本と他のアジア各国・地域の人びととの新たな関係づくりを検討するために、活動期間を1年(2014・4・1～2015・3・31)に限定して結成した連合体である。

私たちは、より良いアジアの未来を目指して、長年にわたりアジアでの顔の見える関係性をつくり、共有する課題を解決するために互いに協力活動が続けてきた。しかし、日本を含むアジア各国・地域では、経済が発展する中で、貧困、格差、環境破壊、コミュニティの崩壊などの問題がかえって深刻化している。また、そうした問題の原因はグローバル化が進む中で複雑化し、解決に関わる関係者も多様化している。

そこで、私たちはここにあらためて強調したい。

アジアの未来を展望するためには、それぞれの国・地域に生きる地元の住民自身が当事者性を持ち、自ら課題解決に乗り出し、地域づくりを進めていくことが重要であると。

そして、私たちはアジアの中で、互いの立場を尊重し、学び合い、これまで培った経験と知識を共有しながら、相互に協力・支援し合い、ともに歩んでいくというパートナーシップの関係を築くことが、新しいアジアの創生につながる。

以上を踏まえ、私たちは、「水」地域づくり「パートナーシップ」の3つの領域で、今後の行動と、よって立つべき考え方をここに具体的に提案する。

水問題への取組みで得た学びをアジアと日本の未来の協力関係に活かす

▼利益や利便の追求で深刻化する水問題を、水源である森林の減少、生命を育む河川の劣化、自然と調和した生活文化の衰退といったひとつながりの課題としてとらえる。

▼日本の農村が伝統的に人と人との結びつきを利用しながら森林や河川を管理し、水道といった技術の導入に際しても、そうした結びつきを活かして水資源の確保を実現してきた点を強みとして再評価する。

▼日本をふくむアジアの水の問題を解決するために、地域に存在する人と人との結びつきを発展させつつ、地元の資源を活用した適正技術を確立し、そうした経験と知恵を学ぶ合う。



協働と学び合いから創生する地域コミュニティ

▼当事者自身とその周囲の人たちが地域における課題を自分のこととしてとらえ、その解決に向けて動きだすことが基本であり、そのために、多様な関係者の協働を促す多層的なつながりを築いていくことが重要である。

▼私たちは、地域の人たちと信頼関係を作りながら、「地域資源の掘り起し」や「外部と内部の橋渡し」など一緒に行動するパートナーとなることが期待されている。また自らの当事者性も意識しながら、目の前にある課題のみならず100年の計をもつて共に議論・検討していく視座を持つことが重要である。

▼日本でも海外でも、地域づくりにおいて人々が直面する課題には共通項が多く、一方の経験が他方の活動に役立つ場面も数多くなっている。海外と国内の垣根を越えてさまざまな地域がつながり、互いの経験を交流し学び合うことのできる場を作っていく必要がある。

国境を超えて創造的なパートナーシップづくり

▼文化や歴史、社会背景が異なる国で開発協力を行う日本のNGOにとって、相手の立場と内発性／自主性を最大限に尊重し、解決しようとする開発課題に対する問題意識(価値観)を共有し、実施する事業の目標を共有し、事業の立案と実施過程において相互の強みを持ち寄り、学び合うというパートナーシップの関係が大事であると、私たちは考える。

▼このパートナーシップ関係に基づく開発協力が、長期的に見れば、地元NGOや地域住民の自立的かつ持続的な発展へと繋がり、日本の国際協力NGOそして私たちNGOの支援者・支援機関への信頼に繋がると、私たちは確信する。

▼上記のパートナーシップ関係を実現するために、私たちは、国内の多様な支援者・支援機関とのパートナーシップ関係を築きたいと願う。そのために、私たちは、市民、政府援助機関、民間財団、企業、労働組合、教育・研究機関等との対話を進め、相互に学び合い、アジアの関係者・関係機関の間に創造的なパートナーシップづくりを行っていく。

2015年3月

「アジアの未来への展望」NGO協議会

一般社団法人 あいあいネット

特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター21

特定非営利活動法人 アジア砒素ネットワーク

特定非営利活動法人 FoE Japan

公益財団法人 オイスカ

特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会

特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会

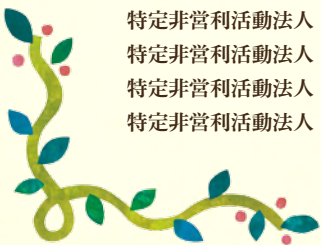
公益社団法人 奈良まちづくりセンター

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

特定非営利活動法人 緑の地球ネットワーク

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ



シンポジウム

アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO

～私たちが訴えたいこと、共有したいこと～

日時 2015年2月6日(金) 13:30-17:00

場所 ベルサール飯田橋(東京)

プログラム

●開会あいさつと趣旨説明

伊藤道雄(アジア・コミュニティ・センター21/
協議会運営委員代表)

●3グループからの報告と提言

〈水〉水が教えるアジアと日本の未来

石山民子(アジア砒素ネットワーク)※

〈地域づくり〉アジアでの学び合いから創生する
豊かな地域コミュニティ

下田寛典(日本国際ボランティアセンター)

〈パートナーシップ〉国境を超えて創造的な
パートナーシップづくりを

根本悦子(ブリッジ エーシア ジャパン)※

～休憩～

●テーマ別グループディスカッション

●全体会合

進行:今瀬政司(奈良まちづくりセンター)※

パネリスト:土井利幸(メコン・ウォッチ)※

長畑誠(あいあいネット)※

根本悦子(ブリッジ エーシア ジャパン)※

●閉会あいさつ

長畑誠(あいあいネット)※

※ 協議会運営委員

のことも考え直してみたい。大人の皆さんからみたら、私たちは次世代を担う人間ということで、学校のなかでも今回の経験を共有していきたい。

▼高校生からの「日本を見つめ直したい」という発言を嬉しく思う。水を物質だけでなく文脈でとらえるのが難しいと言っていたけれど、発言や感想を聞いていると、じゅうぶん理解していると思う。

これに呼応するように、主催側からもコメントがありました。

▼世の中が安心便利と効率重視を見直す動きにあるなか、言葉も

「ファーストランゲージ」でなくて「スローランゲージ」が見直されるべき。地産地消の食べものと同じく、地産地消の言葉、地域の文脈で使われる言葉が復権する必要がある。現地を訪問して現場と寄り添う活動が、よりいっそう大事になってくるのではないか。

▼国際協力NGO活動の前線からは離れ、国内の方としばらく活動してきた。今回、久しぶりにNGOの皆さんと話をしてみても、場所は違えども、地域の課題を解決しようという視点からみると、同じようなことを悩み、考え、手法

もわりと近いことを認識した。

▼これからは、人づくり。日本の持っている知恵をつたえていきたい。その時に、皆さんおっしゃるように、その地域にあった伝え方が必要だと再認識した。

協議会運営委員の長畑誠からの閉会のあいさつでは、それぞれに気づきのある議論ができたことへの感謝と、今日を機会に出会えた人たちと対話を継続し、ぜひ、これからも一緒に歩んでいただければ、という想いが伝えられました。



おわりに ～アジアのさらなる共生に向けて～

2014年は日本の政府開発援助（ODA）60周年でした。1954年、コロンボ・プラン（i）に正式加盟した日本は同年、最初のODAとして東南アジア諸国への戦後賠償の形で無償資金援助を開始しました。その後、高度経済成長が始まり、人々の暮らしが豊かになる中で、民間の非営利団体によるアジアへの支援活動も活発になってきました。本協議会参加団体の中では、1961年にオイスカ、1972年にシャブラニールが結成されています。日本の市民によるアジアの人々への協力活動は既に長い歴史を持ち、その活動領域も多岐にわたっていることは、本協議会参加団体それぞれの活動内容を見ていただければ実感できると思います。

グローバル化が進むなかで、日本と他のアジアの国々との距離は以前では想像できないほど近づいています。貿易や投資を通じたつながりはもちろんですが、人の往来という面でも大きく変化し、日本を訪れるアジアからの旅行者は2014年に1千万人を超え、全訪日客数の四分の三を占めています（ii）。また日本発の若者文化はアジアの若い世代にも受け入れられ、例えばタイでは日本のアニメが全体の80%をしめ、インドネシアで発売される漫画の七割が日本のものです（iii）。そしてアジア各都市の店には海賊版も含めて、数多くの日本のゲームソフトが並んでいます。

人や情報の往来が活発化していく一方で、日本と他のアジアの国々の社会が抱える問題もまた、年々近づいていま

す。2015年にはアジア全体の生産年齢（15～64歳）の人口比率が減少に転じ、2035年にはアジア全体が高齢社会（65歳以上の人口比率が14%以上）を迎えることが予想されています（iv）。アジア各国で都市化が進み、地域の人のつながりが希薄になり、暮らしの近代化と核家族化が進行し、若者が学歴偏重社会の中でプレッシャーに悩む姿は、日本だけのことではなくなっています。また都市への人口集中が進み、ゴミ処理や都市交通が大きな問題となり、都市と農村の格差、貧富の格差もまた、各国が共通して抱える課題となっています。

日本とアジアの社会がつながりを深め、それぞれの抱える課題も共通してくる中で、50年以上の歴史をもつ日本のNGOによるアジアへの協力は、これからどう進んでいったらいいのでしょうか。私たちは「アジアの未来への展望」NGO協議会による1年間の活動を通じて、自分たちの活動を振り返り、お互いの経験を共有し、これから進むべき方向について、共に考えてきました。「アジアの共生に向けたNGO宣言」のなかの「当事者主体」「学び合い」「パートナーシップ」といった言葉にそれが凝縮されています。皆さんもぜひこうした考え方を共有し、共に歩む仲間として、さらなるアジアの共生に向けて一緒に進んでいただければ幸いです。

「アジアの未来への展望」NGO協議会

運営委員 長畑 誠

(i) 正式名称「アジア及び太平洋の共同的経済社会開発のためのコロンボ・プラン」

(ii) 日本政府観光局発表統計

(iii) アジアトレンドマップ

<http://www.asiatrendmap.jp/>

(iv) 経済産業省通商白書2010

トヨタ財団助成活動報告

「アジアの未来への展望」NGO協議会は、日本の国際協力NGOがアジアの人々や社会と、どのようなテーマでつながり、対話や協働をしてきたのかについて改めて議論をし、広く日本の皆さんと共有することを目的に1年間活動を実施しました。

メンバー12団体の中から選出された運営委員が中心となって、協議会としての活動の方針と内容を議論し決定しました。社会に訴え、共有したいテーマを3つ設定し（水、パートナーシップ、地域づくり）、メンバー団体が各グループにわかれて活動を進めました。また協議会の発信活動として、全体シンポジウムの開催と、1年間の活動の記録を行いました。

シンポジウムは、3つのテーマ別活動の報告にとどまらず、参加者に対話し、学びを得ていくことを重視したプログラム構成としました。その結果、参加者からは「海外支援から学んだことを、日本国内で活かすという新しい視点が得られた」「国際協力をする中で必要とされる関わりについて学ぶことができた」といった意見を得ることができました。シンポジウム当日の意見

も踏まえ、後日、協議会として「アジアの共生にむけたNGO共同宣言」を採択しました。

活動記録については、既に日本の国際協力NGOと接点を持っている方以外で、アジアと日本の市民レベルでのつながり方に関心を持ってもらいたい次世代や、ふだん国際協力や国際交流に関わっていない方々にもメッセージを届けられる方法の検討に時間を費やしました。結果、3つのテーマの活動内容をまとめた動画とブックレットを、映像演出家の谷口悌三さんやNPO/NGOコーディネーターの原田麻里子さんといった専門家の協力を得て作成しました。これらの成果物を協議会のウェブサイトに掲載することで、関心のある方々が今後自由に無料閲覧や視聴ができるようにしました。さらに、積極的に協議会の活動を知ってもらうために、ブックレットを電子書籍サイトで無料書籍として配布することを企画しました。

協議会の円滑な活動を支えるために、運営事務局業務を国際協力NGOのネットワーク団体である、特定非営利活動法人国際協力NGOセンター（JANIC）に委託しました。

「アジアの未来への展望」NGO協議会 運営委員

石山民子 特定非営利活動法人 アジア砒素ネットワーク

伊藤道雄 特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター 21

今瀬政司 公益社団法人 奈良まちづくりセンター

白幡利雄 特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会（2014年8月退任）

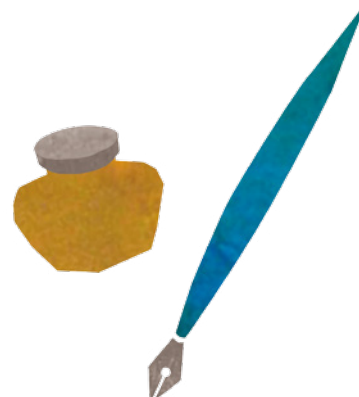
土井利幸 特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

長畑 誠 一般社団法人 あいあいネット

根本悦子 特定非営利活動法人ブリッジ エーシア ジャパン

「アジアの未来への展望」NGO協議会 運営事務局

松尾沢子、野口歩（特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター）



「アジアの未来への展望」NGO協議会 活動記録



2014年	
4月11日	第1回運営委員会開催
5月21日	第2回運営委員会開催
6月13日	第3回運営委員会開催
7月16日	第4回運営委員会開催
8月20日	第5回運営委員会開催
9月 9日	水グループ 宮城県仙台二華高校にて講演会実施
26日	第6回運営委員会開催
10月	パートナーシップグループ パートナーシップに関するアンケート調査の実施
27日	第7回運営委員会開催
31日	水グループ ワークショップ開催 【アジアの水の未来を考えるワークショップー環境、人、技術からの展望ー】
11月14日	第8回運営委員会開催
12月10日	パートナーシップグループ NGOー外務省定期協議会(連携推進委員会 名古屋会合)で報告
18日	第9回運営委員会開催
2015年	
1月 9日	第10回運営委員会開催
22日	パートナーシップグループ セミナー開催 【パートナーシップに関するアンケート結果の報告会および資金提供機関との対話集会】
31日	地域づくりグループ ワークショップ開催 【地域からの学びを活かす50の方法ー海外と日本の地域づくりをつなぐー】
2月 2日	第11回運営委員会開催
6日	シンポジウム開催 【アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO ー私たちが訴えたいこと、共有したいことー】
10日	第12回運営委員会開催
3月23日	第13回運営委員会開催
末日	ブックレット「アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO ー私たちが訴えたいこと、共有したいことー」発行 本協議会の活動成果を掲載した専用サイトの開設 http://www.janic.org/asiamirai/

アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO ー私たちが訴えたいこと、共有したいことー

2015年3月31日発行

発行元●「アジアの未来への展望」NGO協議会

運営事務局●〒169-0051東京都新宿区西早稲田2-3-18アバコビル5F

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター(JANIC)内

TEL●03-5292-2911

FAX●03-5292-2912

デザイン、イラストレーション●hooop(武田英志 阿知波花恵 柴田紗枝)

印刷●株式会社日精ビーアール

編集●原田麻里子 松尾沢子 野口歩



発行：「アジアの未来への展望」NGO協議会

運営事務局：〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18 アバコビル5F

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC）内

TEL: 03-5292-2911 FAX: 03-5292-2912

発行年月日：2015年3月31日

この冊子は、公益財団法人トヨタ財団の

2013年度社会コミュニケーションプログラムの助成をいただき、作成しました。